

公益財団法人ハイライフ研究所

日本アジア共同研究プロジェクト

取材レポート「アジアの都市ライフスタイル新潮流」

「台湾の都市ライフスタイル新潮流」(連載3回)

第1回 台湾人社会の特徴と変わる伝統的な家族観

主執筆者 高 銘鴻 長庚大學助理教授(准教授)



(Chang Gung University Assistant Professor)

1997年 政治大学広告学部卒業

2000年 中山大学MBA卒業

卒業後市場調査会社Taylor Nelson Sofresを経て、資生堂入社。

市場研究員、ブランド・マネージャーなどを歴任。

2011年 一橋大学商学研究科博士学位取得

2012年 現職に就任。

研究分野：マーケティング

研究テーマ：消費者行動、ブランド、サービス・マーケティング

共同研究者 古川一郎 一橋大学教授

福田 博 縄文コミュニケーション(株)

アジェンダ

はじめに

1. 台湾の今

2. 台湾の経済動向と格差拡大

2-1. 企業も人材も大陸中国へ

2-2. 低迷する経済成長率

2-3. 所得格差が拡大する経済政策

2-4. 購買力平価に見る台湾と日本の比較

3. 生活環境を取り巻く社会変化のトレンド

3-1. 人口が減少し高齢化する台湾

3-2. 晩婚化、国際結婚、少子化が進む台湾社会

3-3. 未来への危機感が東南アジアの人々を受け入れる

3-4. 介護ヘルパーを求める富裕層、中間層

4. 台北のライフスタイルとワークスタイルのトレンド

4-1. 伝統的な価値観と家族観

- 4-2. 台湾は学歴社会
- 4-3. 結婚が核家族化の引き金
- 4-4. 夫婦共働きの役割分担
- 4-5. 子供は両親に預ける
- 4-6. 女性は結婚や出産をしても働き続ける
- 4-7. 台湾人の労働時間が長い理由
- 4-8. 派遣社員や契約社員が増えている

はじめに

台湾は、沖縄県石垣島からわずか 270 キロ、与那国島からは 110 キロしか離れておらず、九州ほどの大きさでとても親日的であり、緑豊かな美しい島国である。台日観光客数を見ても日本から台湾へは 129 万人、台湾から日本へは 114 万人（'11 年）と大変多くの人の交流があり、また経済的にも文化的にも昔から日本とは大変関係が深い。

その台湾は、これからの成長を睨んで、中国との共存による関係強化や主要各国との自由貿易などの経済政策を推進し、また生活環境の向上とビジネス機能の強化を目指し台北大都市圏の開発を積極的に進めている。さらに人口減少社会を補うため ASEAN から多くの国際花嫁や労働者の受け入れなど様々な社会政策も押し進めている。このように台湾は経済的にも、社会的にも、また文化的にも新しい豊かな国作りを目指して大きく変容しようとしている。

今回の「台湾の都市ライフスタイルの新潮流」特集は、今や中国を含む大中華圏市場や全アジア市場にも影響を及ぼし始め、ダイナミックに変わりつつある台北富裕層や中間層の生活文化やライフスタイルのトレンドについて報告する。

第一回は、超少子化、高齢化、所得格差、核家族化、そして変化する台北のワークスタイルとライフスタイルなどについてマクロデータを活用して把握する。第二回は、都市化の影響、住宅のトレンド、そして余暇や流通業態の変化について、最終回は、ブランド意識、食生活のトレンド、情報革命、ライフスタイル消費、そして台北の富裕層や中間層の今後の動向について、関係者への取材、文献や各種データに基づき考えていきたい。

1. 台湾の今

台湾の人口は約 2,300 万人で、GDP は 4,689 億 US ドルと日本の約 1/5 の規模。国内だけでは市場規模が小さいため、早い段階から欧米や日本、そして大陸中国への進出やアジア市場開拓を積極的に行い、成長を続けてきた。現在の主力産業は高付加価値の半導体、電子部品、環境・省エネ機器製造、そして IT 産業などを中心としたサービス産業である。企業の多くは相手方ブランドでの OEM や EMS 戦略を基本としているが、今後は独自のブランド開発も志向している。

経済的には比較的順調に推移してきたが、現在の欧米や中国市場の減速は台湾経済にも

大きな影響を与えている。このような状況の中で政府は、台湾と中国との自由貿易協定（略称 ECFA）の締結や各国との FTA 交渉、そして法人税や相続税の引き下げ、台湾への還流投資など様々な経済政策を行い、輸出の増加と内需拡大の促進を図っている。

次に、地理的特性を見ると、台湾はアジアの「黄金の十字路」に位置している。首都台北から、上海、東京、ソウル、香港、シンガポールなどのアジア主要都市までは、空路で1～4時間程度で結ばれ、1日経済圏の中核に位置しているのである。また台湾は、海上物流の中継点としてもその重要性を増している。そして台湾は、今後の IT 社会を睨み、IT 産業を国家戦略として推進し、無線 LAN 都市の実現など情報通信における世界のハブ化を目指しているのである。

台湾人は、その亜熱帯気質のゆとりやおだやかさからなのか、異文化に対する寛容性が高い。近年の歴史を見ると、1895年から50年間にわたり日本の皇民化政策や同化政策を通じて日本文化の影響を受け、また1945年以降は中華民国による大陸文化も受け入れてきた。そしてまた戦後を通じて欧米文化の良いところも積極的に受け入れている。さらに現在では、台湾の100万人を超えるエリート層がビジネスで大陸中国に赴任する一方、台湾国内の人手不足解消のため東南アジアから介護ヘルパーや農村花嫁、そして労働者約44万人も受け入れ、同時に彼らの生活文化をも受け入れているのである。

このように台湾は、異文化に対しての適応性が高い国であり、しかもそれを独自の台湾文化にしてしまう異文化吸収能力と創造力があるのである。台湾社会は、日本や中国、欧米、そして東南アジア文化のインタラクションによって、独自の文化や社会が生まれているのかもしれない。

現在、台湾は、超少子化、高齢化、核家族化、共働きのサポート、格差の拡大、低賃金、過剰労働、移住民、そして都市化など数多くの問題に直面している。しかし台湾は中小企業経営者が多く、独立心の旺盛なグローバル国家である。まずはチャレンジするという気概を持っている。そして格差が拡大しているものの自分達は中流階級との認識を持ち、家族や友人を大切にし、生活を楽しんでいるのである。その様な動きの中核をなすのが現在の台湾の富裕層と中間層である。彼らは将来の幸せのために、刺激に満ちた新しいライフスタイルを生み出しているのである。



* SOGO デパートの日本フェアには多くの親日的な台北市民があつまるとある



* 台北市新義区にある超高層ビル「台北101」高さ509.2メートル、地上101階

2. 台湾の経済動向と格差の拡大

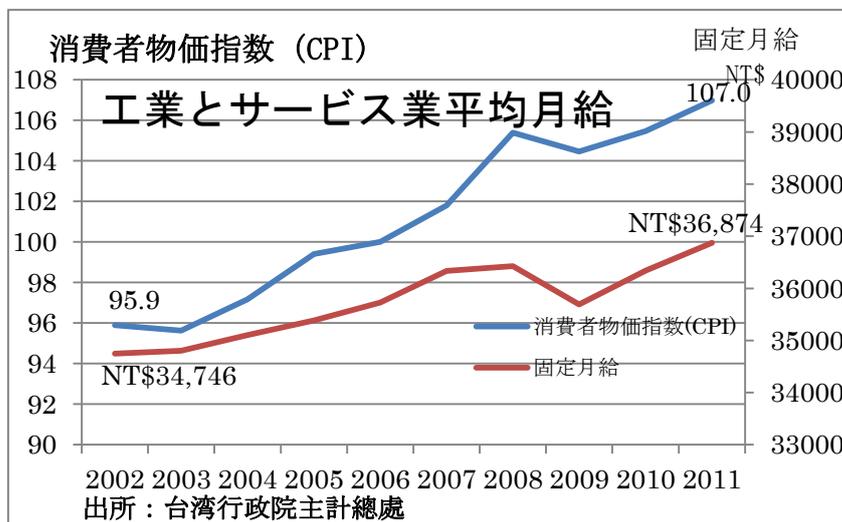
2-1. 企業も人材も大陸中国へ

中国が「世界の工場」から「世界の市場」に発展する中で、特にこの十数年、台湾の大手企業だけでなく中小企業も人件費削減のため続々と中国へ進出していった。さらに中国での工場運営、中国市場開拓、そして中国経由での欧米市場進出のために台湾企業、外資系企業を問わず、台湾から経営幹部や中堅エリート層が大量に中国に赴任している。驚くことに、ビジネスで年間 500 万人が台中間を往来し、100 万人を超える台湾人が現在中国の各都市で長期滞在している。彼らは独身、既婚にかかわらず単身生活が殆どで、中国との厳しい仕事に取り組んでいる。公休として帰国できるのは年に 3 回（旧正月、労働節 5 月 1 日、国慶日は 10 月 10 日だが 10 月 1 日からの長期休暇）程度で、台湾にいる家族との良い関係性を維持することに腐心している。

一方、台湾に残る企業も、厳しい競争の中でコスト削減せざるを得ない状況が続いている。このような経済環境下では、社員の給料を上げることは難しい。さらに中国へ活路を求めて工場等を移転した企業は、中国で得た利益を大陸に再投資するので、台湾国内には還元してこない。そのため図 1 のように、最近の消費者物価が上昇しているにもかかわらず、従業員の固定給料は 10 年前と比べても平均して 5% 程度しか増加していない。国内の所得向上には逆風が吹き続けているのである。

図 1：平均給料の推移

1NT\$ = 約 2.9 円



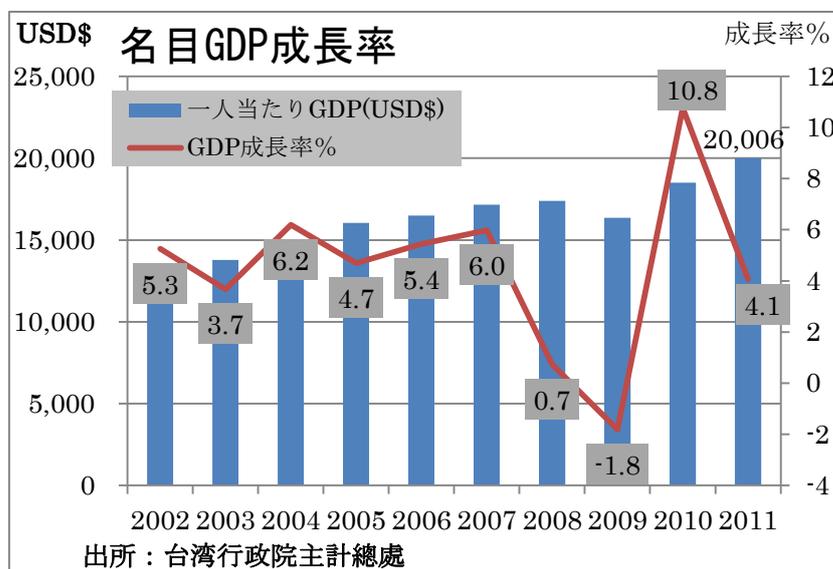
2-2. 低迷する経済成長率

台湾経済は厳しいながらも比較的高い成長率を保ってきたが、図 2 のように、2008 年のリーマン・ショック以降、GDP 成長率は、主要な輸出先であるアメリカとヨーロッパの景気

の動向により大きく変動している。2009 年はマイナス 1.8%と大きく落ち込んだが、翌年はなんと 10.8%も成長したのである。これは、2010 年に台湾と中国が两岸経済協力枠組協議（海峡兩岸經濟合作架構協議、Economic Cooperation Framework Agreement、略称 ECFA）という自由貿易協定(FTA)を締結したことも大きい。この合意により、中国市場への輸出競争力の向上、他国との FTA 締結の促進、グローバル企業の台湾投資の活発化などが期待されているのである。

しかし欧米の不況による中国経済の失速で、2011 年 10 月からは、10 ヶ月連続して景気の低迷が続いた。その結果、2012 年の GDP 成長率は、約 1.1%と低成長が予測されている。台湾政府や企業は、今後日本からの対台湾投資の増大や中国の消費市場の回復を強く期待している。

図 2：経済成長率の推移



2-3：所得格差が拡大する経済政策

経済浮揚効果を狙い台湾政府は、さらに様々な経済政策を進めているが、それが台湾社会における所得格差を拡大している側面もある。例えば、IT 産業育成のための産官学連携の促進や用地の提供、法人税（20%→17%）や相続税（最高税率 50%→一律 10%）の減税措置などで企業や資本家を優遇してきた。さらに都市開発により不動産価格が高騰しているので、不動産投資で財をなす人も少なくない。結果的には、一部の経営者や投資家などの富裕層は豊かになったが、一般の従業員は上述したように給料も据え置かれているので、所得や資産の格差はますます拡大している。

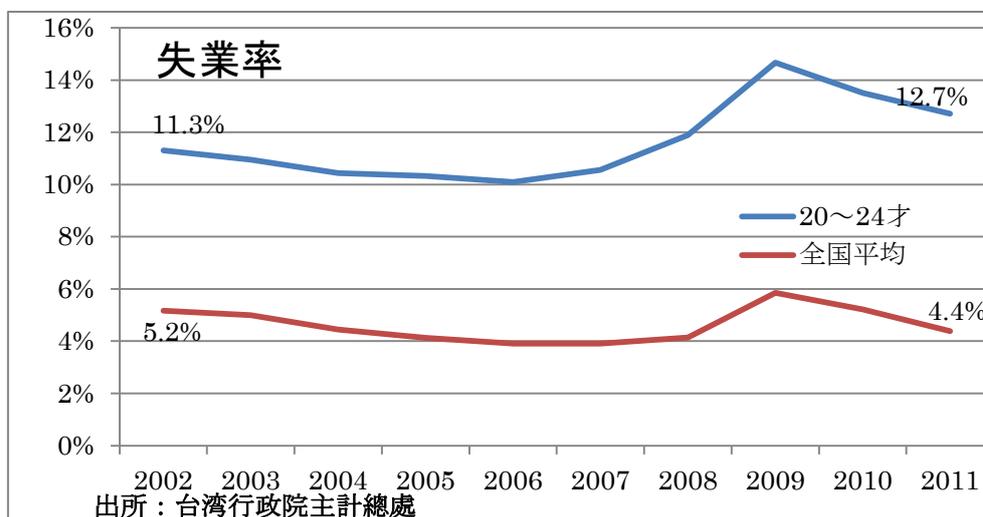
台湾行政院主計總處の統計資料によると、ジニ係数が、1992 年の 0.312 から 2011 年の 0.342 へと増えている。これは、所得分配がより不平等になってきたことを示している。この所得格差の問題は、新卒でより顕著である。台湾行政院劳工委員会の統計資料によると、

2011 年大卒の固定支給総額（給料と手当が含まれる）は、平均して毎月 NT\$26,577（台湾ドル：1NT\$=2.9 円）である。その給与水準だと、台北で家賃、交通費、光熱費、食費などの生活に欠かせない費用を支払うには相当厳しいのが現実である。

さらに、2008 年のリーマン・ショック不況が引き起こした企業倒産と人員削減によって、就職はますます厳しい状況が現在も続いている。特に、新卒の失業率はこの 3 年間、12% 以上と高い水準に張り付いている（図 3 参照）。

このような所得格差と就職難は、在学中の大学生のライフプランにも大きな影響を与えている。台湾教育部(文化科学省) 統計資料によると国内における厳しい就職難により 2012 年度は、台湾トップ校である国立台湾大学の優秀な学生でも、3 割弱が卒業せずに留年し、海外留学、大学院受験、就職活動などの準備に追われているという。

図 3：失業率の推移

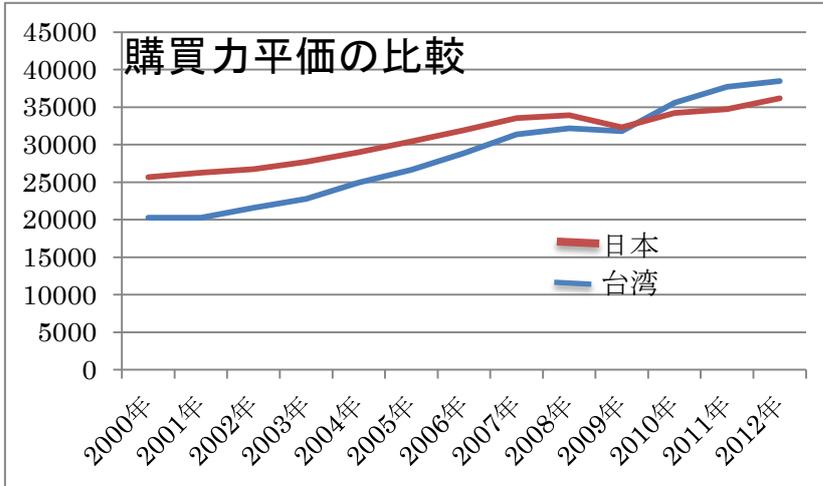


2-4. 購買力平価に見る台湾と日本の比較

台湾では、1 人当たり名目 GDP は 20,006US ドル（2011 年）に達した。そして一人当たりの購買力平価換算の GDP で見ると、37,716 US ドルで日本の 34,748US ドルを 2010 年に超え、暮らしやすさでは日本と同等かそれ以上と思われる。台湾人の殆どが中流意識を持つというのは、所得が伸びなくても暮らしやすさがあるからかも知れない。

台湾では、富裕層や中間層の明確な定義はないが、一般的に個人の年収ベースではなく可処分所得（収入から税金、年金、保険、利子などの非消費支出を差し引いた残額）が 100 万台湾ドル（1NT\$=2.9 円）以上というハードルが社会的な一つの指標となっている。ちなみに、可処分所得で 100 万台湾ドル以上の人は、2011 年度で 1,330 万人の労働者の 7.4% を占めている。

*一人当たりの購買力平価換算の GDP (US ドル) の推移 (~2012 年) (台湾と日本)



出所: IMF - World Economic Outlook Databases(2012 年 10 月版)

単位: US ドル

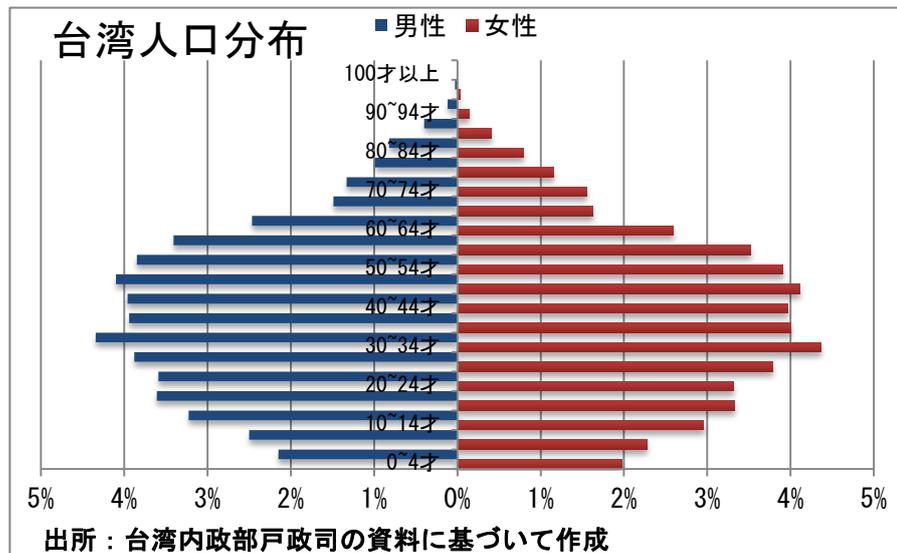
3. 生活環境を取り巻く社会変化のトレンド

3-1. 人口が減少し高齢化する台湾

台湾の人口は 2011 年末で 2,322 万人である。2012 年現在、65 才以上の高齢者は人口の 10.9%を占め台湾社会は高齢化に突き進んでいる。WHO(世界保健機関)によれば、台湾は 1993 年に 65 才以上の高齢者が人口の 7%に達し、さらに 2017 年には高齢者が人口の 14%を超え、高齢化社会(aged society)になることが予測されている。

また総人口は 2022 年に、生産年齢人口は 2015 年にピークを迎えるとされている。この様に少子化で人口の増大が期待されない中で、国内消費市場の持続的成長を支えるためには、少子化対策はもちろんであるが、中国を始めとしてアジアの成長を取り込む経済政策を行い、また移民受け入れなどの社会政策を推進する必要がある。

図 7: 人口構成



3-2. 晩婚化、国際結婚、少子化が進む台湾社会

台湾では、不景気、所得格差の拡大、失業率の上昇、物価の高騰などの問題が大きくなり、こうした未来への危機感が、現在の20代、30代の日常生活やライフスタイルに大きな変化をもたらし始めている。

まずこの十年間、30代前半の未婚率が急に高くなってきた。わずか10年足らずの間に、30～34歳の未婚率は2割近く急上昇した（図4参照）。特に、その中でも男性の未婚率が50%を越えているのである。

このような状況を少しでも改善しようと、出会いサイトや民間の結婚支援事業が急増するとともに、自治体も本格的に乗り出し、出会いサポートや結婚支援に関するイベントも頻繁に行われるようになった。そして農村部などでは結婚を希望する人をターゲットにした国際お見合いという越境の結婚活動も盛んに行われている。国際結婚の相手の国籍は、中国が圧倒的に多いが（64.7%）、ベトナムも18.5%を占める。国際結婚は2003年に全国結婚件数の3割を占めた後やや減少したが、それでも毎年およそ25,000のカップルが国際結婚組であり、これは全国結婚件数の十数パーセントを占めている。

次に子供の出生数を見ると、この十年間減り続けており、少子化現象が進んでいる。驚くことに2010年の出生率は0.89と、これまでの最低記録を更新し、世界中で出生率の一番低い国になったのである。この年は寅年で台湾ではこの年に生まれた女の子は男より強くなるという言い伝えがあったこともあるが、それでもこの出生率は異常値である。少子化の理由は、経済的問題、長時間労働、共働き子育ての問題などに起因する晩婚化や未婚化であり、それに対応する社会政策が求められる。

少子化を改善する意味でも国際結婚は必要と思われるが、国際結婚に関してはいくつかの問題も起きている。2011年の離婚は57,077組だが、国際結婚の場合は14,212組（全体の24.9%）に達する。特に農村の場合は労働力と子供を産むことが目的になっており夫婦関係は必ずしも上手くいっていない。また、大陸からの花嫁は帰国には様々な法的手続きが必要になり、また一時帰国するときには夫の役割として花嫁の実家に家電や家のリフォームなどのお土産も必要になるなどの負荷もある。

また国際結婚によって東南アジアや大陸中国の影響が色濃い新しいライフスタイルが生まれているという状況もある。小学校などでは、外国人配偶者の子供の比率は増えてきており、学童の文化、家庭教育、自己のアイデンティティなどについて相互理解のために交流を進める必要が出ている。

図 4 ; 未婚率の推移

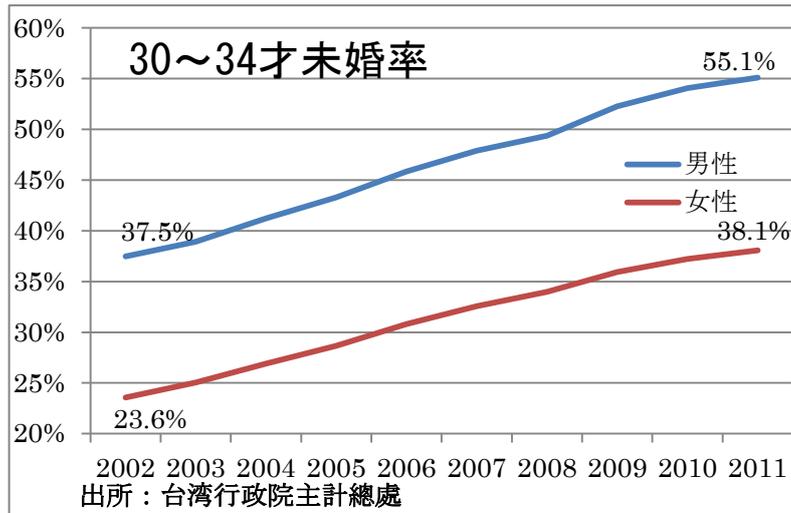


図 5 : 国際結婚の状況

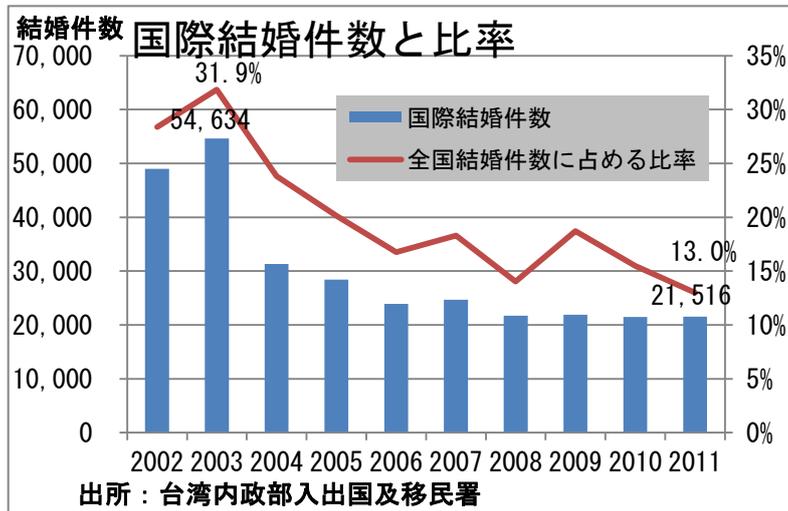
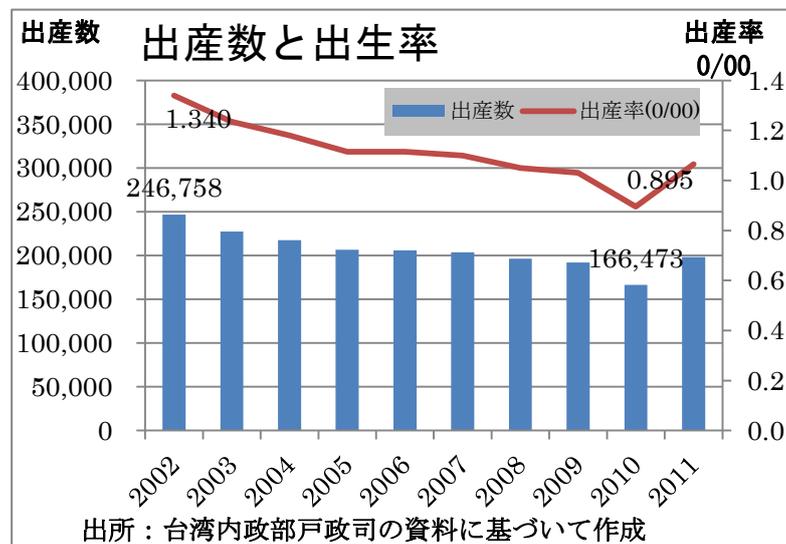


図 6 : 出生率と出産数の推移



3-3. 未来への危機感が東南アジアの人々を受け入れる

現在の台湾では、100万人に及ぶ台湾人の管理職クラスが中国に長期駐在している一方で、国際結婚のために毎年約2万人以上の人々が移住し、また高齢者の介護やインフラ整備の労働力不足を補うため、現在では約44万人もの人が東南アジアから移住している。

台湾行政院勞工委員会の統計資料によると、2012年10月現在、家庭や高齢者介護施設に勤める東南アジアから来た介護ヘルパーは約20万人に達する。したがって、残りの24万人が、主に台湾の工場や工事現場で働いている男性出稼ぎ労働者である。現在の台湾では、少子高齢化が進み、将来的にも彼らの労働力がなくては生活や経済活動が成り立たなくなってきたのである。

彼らは出身地域の生活慣習や文化、食事、宗教行事なども持ち込んできた。週末や祝日になると、駅の周辺、駅の近所にある教会、台北駅ビル構内には、多くの東南アジアからの新住民たちが集まって様々なコミュニティを作っている。このような所には、彼等をターゲットにしてそれぞれの国の雑貨や料理などの新しいビジネスが始まっている。台湾人の中には、このような異国情緒のある場所に興味を抱き、その雰囲気求めて散策する人も多い。

3-4. 介護ヘルパーを求める富裕層、中間層

高齢化社会を迎えた台湾では、多数の看護師と介護や家事のヘルパーが必要とされる。現在、台湾の世帯数は約741万である。1世帯1人のヘルパーが働くと考えると全世帯の2.7%、約20万世帯が東南アジア人のヘルパーを雇用していることになる。

台湾人にとっては、高齢者の介護は魅力的な仕事ではないため、家庭や介護施設で高齢者介護を行うヘルパーとしてインドネシア、フィリピン、ベトナムから研修を受けた多くの女性が出稼ぎに来ている。台湾では高齢化と夫婦共働きが同時に起きているので、家庭に看護師や介護ヘルパーが欠かせないのである。なかでもインドネシア人が一番多く、雇い主の家庭に住み込みで働き、食事代も負担してもらうケースが多い。

外国人ヘルパーの雇用費は1ヶ月で約NT\$23,000(1NT\$=2.9円)である。それ程は高くないので、富裕層に限らず、中間層でも雇用できる。しかし外国人ヘルパーに関する申請の条件は厳しい。家庭で雇用する介護ヘルパーの目的は、「年配の親を介護する」が原則である。しかし、実際には雇用主が家事、育児、買い物までヘルパーにやらせるなどの違法行為が横行している。さらに悪質なのは中小企業経営者がビジネスの手伝いをさせている事例もある。また、夫とヘルパーの不倫やセクハラ、パワハラの問題も少なからずある。

外国人ヘルパーが家庭に入ることにより、他にも様々な問題が出ている。ヘルパーを雇うことは、夫が妻に贈るギフトと見なされる一方、家庭内での嫁としての親孝行や家事、母としての育児をしなくても良いという状況になり、伝統的家族観を持つ姑が反対する場

合がある。また小さな子供が、実の母親ではなくヘルパーを母親として認識するというこ
とも起きている。

興味深いのは、雇用主が自分は富裕層だと思っている場合と中間層だと思っている場合、
ヘルパーに対する態度や話し方は、前者は上下関係、後者は友人といった違いもある。

表1 台湾にいる福祉等の外国人労働者数（2012年10月現在）

	国籍					
	合計	インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴル
介護施設のヘルパー	11053	1974	1108	51	7920	0
家庭の介護ヘルパー	188081	152323	21102	826	13829	1
家庭の一般ヘルパー	2153	1459	633	12	49	0
合計	201287	155756	22843	889	21798	1

出所：台湾行政院劳工委員会

4. 台北のライフスタイルとワークスタイルのトレンド

次に、台北の人々のライフスタイルとワークスタイルのトレンドについて見てみよう。
台湾では約7割の国民が都市に住み、その中でも特に、台北大都市圏は、核となる台北市
人口266万人、台北の衛星都市の新北市406万人、計672万人（2011年）に達し、実に人
口の約3割が集中し、さらに拡大しているのである。

台北市内では、生活インフラの改善が進み、また巨大なショッピングモールがオープン
するなど都市機能が向上し暮らしやすくなった。また近年では、郊外へ延びる MRT（Mass
Rapid Transit:地下鉄）や道路などの公共交通網が整備され、都心への通勤時間も短縮化
され郊外居住の利便性が格段に向上してきている。

そして元々台北市内では住職近接が基本的なライフスタイルであったが、市内の土地や
住宅価格の高騰などの理由により、郊外の新北市へ移住する世帯が増えて来ている。その
様な状況に対応するために新北市では、数多くの住宅開発や新都心整備事業が行われ、ま
た近代的な商業施設などもオープンし、郊外の実生活環境もより快適になってきている。

この様な都市生活環境の大きな変化の中で、台北市民は伝統的な価値観はしっかりと守
りつつも新しい生活ニーズや需要を生み出し、その結果、また新しい台北のライフスタイ
ルを創り出しているのである。

次に、台北で起きている伝統的家族観、核家族化、学歴社会、男女の役割、祖母に任せ
る育児などのライフスタイルの変化、そして夫婦共働き、長時間労働、派遣社員の増加な
どのワークスタイル変化について見ていきたい。



*高級ブランドが入るショッピングモール



*郊外に延びる高層階の住宅

4-1. 伝統的な価値観と家族観

台湾では、伝統的な家族観や社会的価値観はしっかりと守られている。特に、家族や一族のつながりを大切にする。例えば、高齢者介護に対しても公的扶助より、家族扶助を行うことが多い。また共働きが多い子供夫婦のために孫の面倒を見たり、あるいは三世代で週末と一緒に外食をするというのも日常化されている。

そして伝統的な祝祭習慣を大切にする。中秋の名月（旧暦8月15日）には家族が集まり、月を愛でながら「月餅」を食べるのが慣わしだが、最近ではベランダや広場で焼き肉やバーベキューをするのが習慣になっている。台北は盆地であり、バーベキューの煙は台北盆地を覆い尽くすほどであり、行政は自粛を呼びかけるほどである。また旧正月には家族が揃って新年のお祝いをし、今年一年の家族の健康と商売繁盛を願うのである。

富裕層の中には、一族で台湾国内や海外を旅行する人も多い。費用は資力のある人が多めに出すなどの工夫をして、一緒に旅行することで一族の絆をより強めるのである。

また道徳的価値観としての「忠孝」、「仁愛」、「信義」、「和平」などが規範として確固として守られている。台湾では文革で破壊される前の伝統的な儒教の思想、そして日本では捨てられたが、小学校から高校まで「礼義廉恥」が道徳観として教えられており、良い価値観、文化、そして習慣はキチンと受け継がれている。例えば、MRT車内の中で、シルバーシートが空いても若者が座るということはありえない。また、見ず知らぬ人や旅行者に対してもお節介なくらい気配りをする。この様に安心できる台湾社会を守るためにも、伝統的な家族観や社会的価値観を台湾では大切にしているのである。



*多くの信仰心の厚い台北市民がお参りに訪れる（龍山寺）



*台湾の名門高校・台北市立建国高等学校では道徳規範「礼義廉恥」が掲げられている（大正11年当時は日本台北州立台北第一中学校、「礼儀廉恥」は日本の道徳でもあった）

4-2. 台湾は学歴社会

台湾は中国文化の影響もあり、伝統的に学歴社会である。学歴は、就職活動、社内昇進、結婚相手の選択にいたるまで重要な判断材料になる。このような考え方が根強いので、大卒で就職する人は多いが、MBA あるいは専門分野の修士課程まで進学する人も最近多くなってきた。

2011年現在、20代後半(25~29才)の46%が大卒で、11%は大学院卒の学歴を有している(台湾内政部の統計資料より)。台湾教育部の統計資料によると、大学院生の割合は大学の学生全体の17%を占めているという(2011年)。特に理科系の大学生は、就職せずに大学院まで進学する学生の割合が高い。例えば、104求人情報サイトの調査によると、台湾のトップ校である清華大学(工学系学部が多い)では約49%の学部生が就職せずに大学院へ進学するという(2012年)。

難関の名門大学に合格するため、高校生は朝から晩まで学校で勉強し、休みの日には塾へ通ったりしていることは言うまでもない。そしてこの受験戦争は、大学院の進学まで蔓延しているのである。国立大学の大学院へ進学するために、学部の三年生のときから四年生まで大学院への進学を専門とする塾へ通うことも珍しいことではない。

留学先の動きを見ると、英語圏への留学が人気である。米国がトップ、またイギリスも修士学位が1年間で取得できるので人気がある。また中国へ留学する人も最近が増えてきている。日本への留学生は大学の日本語学部卒の人が多く、日本語学部の学生はほとんど女性なので、日本へ留学する台湾人は女性が多い。

台湾では高学歴を獲得することは将来への投資と考えられ、そのための学費や塾の費用、生活費は親の負担であり、所得格差が拡大している現状では、中間下位層にとって経済的に難しい局面も出てきている。

図 8：大学院生の割合

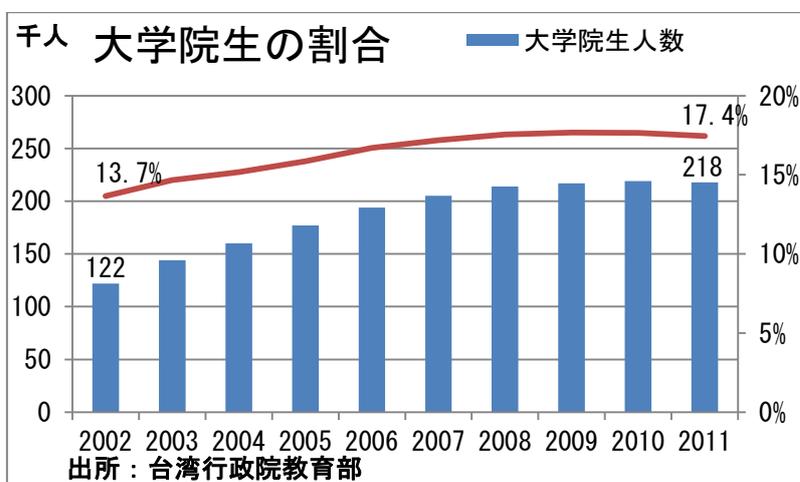


表 2 学生の留学先のトップ 4

留学先	2010 年留学ビザ申請数
アメリカ	15,890
オーストラリア	3,633
イギリス	3,610
日本	3,253

出所：台湾行政院教育部

4-3. 結婚が核家族化の引き金

次に家族形態について見てみよう。前項で述べたように賃金の停滞と住宅価格の高騰に直面して、最近の若者は家を持つことが難しくなった。したがって、地方から都会に出てきている場合を除き、独身者は働いていても親と同居しているのが一般的である。しかし結婚すると、嫁と姑との難しい関係を回避するために別世帯を構える事例が多くなってきた。夫婦のみ(11%)、あるいは夫婦と未婚の子供から成る世帯(36%)などである。つまり、台湾人の家族観では結婚するまでは親と一緒に暮るのが一般的であるが、結婚を契機として別世帯を営み核家族化するのである。但し、「スープの冷めない距離」が基本である。

表3 世帯の形態（2010年12月現在）

核家族世帯					核家族以外の世帯				
	合計	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚子供から成る世帯	男親や女親と未婚子供から成る世帯	両親から成る世帯と夫婦、未婚子供と子供から成る世帯	祖父母と未婚の孫	一人世帯	その他	
世帯数	7,414,371	817,971	2,655,448	555,086	814,515	300,550	101,626	1,629,970	539,205
比率%	100%	11%	36%	7%	11%	4%	1%	22%	7%

出所：台湾行政院主計總處の資料に基づいて作成

4-4. 夫婦共働きの役割分担

台湾では、女性が結婚しても働き続ける人が多い。特に、都市部の家庭では夫婦共働きが普通である。多くの家庭は夫婦共働きなので、夫婦が家事と育児を互いに分担している。台湾の女性は欧米のジェントルマン・シップに憧れており、彼らの流儀を標準にして男性に様々な要求をしてくる。例えば、荷物を持つこと、子どもを抱くことなどは男性の役割との認識など。精神的に妻の仕事を支えてくれる夫、あるいは様々な家事をやってくれる夫が理想的なのである。夫も家事や育児の責任を妻に丸投げすることは少ない。共働きの夫がお皿を洗ったり洗濯をしたりするのは普通のことなのである。

4-5. 子供は両親に預ける

核家族世帯では、子どもが生まれると仕事を継続するために子どもを祖父母や専業主婦ベビーシッターに預けることが多い。祖父母であれば、専業主婦ベビーシッターに預けている場合でも、帰りが遅くなったら両親に子供の引き取りや世話を頼むことが出来る。中には、費用を抑えるため、また保育園に預けることができるまで、子供を祖父母が引き取り面倒を見ていることもよくある。祖父母が近くに居住していれば、子どもは毎晩両親の顔を見ることが出来るが、遠方の祖父母に預けられた場合には、両親は週末しか会うことができないということにもなる。

子供の約7割は、3歳位になるまでは何らかの形で祖父母のお世話になっていることが多い。言い換えれば、以前のように大家族で同居しなくなった現在でも、孫の面倒を祖父母が見ることで世代を超えた家族の絆を維持するのに役立っているのである。台湾では夫婦と子供の核家族世帯が主流になってきたが、出来るだけ両親の近所に住みたいと考えるのは、このような理由による。現実に親世代と子供世帯が、同じコンドミニウムの物件をそれぞれ購入する事例が多い。両親の近所に住めば、子供を両親に預けたり、両親と一緒に食事をしたりするメリットも享受できるからである。日本と異なるのは、同じ核家族とい

っても、台湾人では結婚した子世代とその親世代との結びつきが依然としてとても強いのが特徴である。

一方で、核家族化した共働き世帯の子どもの教育問題が最近では大きな社会問題になっている。共働きの両親は仕事に忙しいので、子供が就学の年齢になると、毎日親からもらったお小遣いで、夕食を一人でとっている場合が珍しくない。あるいは、放課後子供を塾に行かせて、両親が仕事を終えて迎えに来るまで塾で補習しているということもある。両親と家に帰ったら、もう子供の寝る時間になっている。このように、一部の家庭では、一人ひとりの生活時間帯のずれ違いによって、家族の共同生活やコミュニケーションに支障を来すようになっている。



* 祖父母が子供の面倒を見る



* 公園で子連れファミリーが遊ぶ

4-6. 女性は結婚や出産をしても働き続ける

台湾では、日本のような固定的な性別に基づく役割意識は薄い。さらに、夫だけの収入では家計を維持するのが難しい状況でもあるので、台湾では女性は結婚しても働き続ける傾向が高い。労働力人口全体に占める女性の割合は約 44%である。

このような状況であるから、女性は出産後も働き続け、高い職位の管理職まで昇進することができる。台湾の女性は妊娠しても働き続け、出産後も 8 週間程度の出産休暇しか取らない人が多い。2010 年の国勢調査によると、出産が原因で離職した者と一時離職した者は、既婚女性の中で 16%しか占めていない。

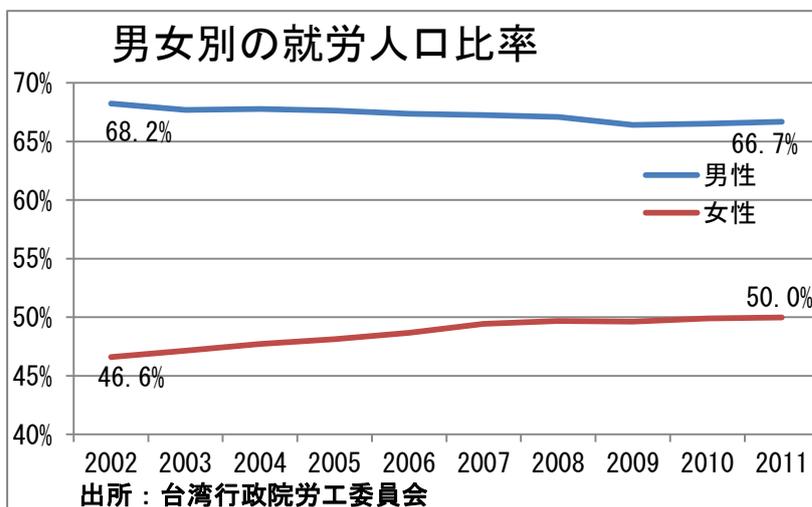
2011 年における男女別の就労人口比率を見ると、男性が 66.7%であるのに対して、女性も 50.0%に達している(台湾行政院勞工委員会の統計より)。さらに、この十年間のデータを見ると、図 9 にあるように、男性が減少傾向であるのに、女性の就労率は上昇し続けてきている。現在、企業では女性の上司、大学では女性の教授も珍しくはない。

最近では、女性社員は男性社員よりストレスに強く、また、ビジネス計画立案の際にディテールにも気がつくといったアドバンテージを持っているとの評価が出てきている。その結果、大手企業では優秀な女性社員を雇用するために、毎年公表される「女性が働きやすいトップ 10 社」の調査結果を気にするようになったのである。

しかし、優秀な独身女性が仕事に没頭すればするほど、同等以上の結婚相手を望む女性

の対象が狭まり、結婚が難しくなるという現象が出ている。それも台湾社会が晩婚化や非婚化になる大きな原因であると思われる。

図 9：男女別の就労人口比率の推移



4-7. 台湾人の労働時間が長い理由

台湾の伝統的な文化では、働き蜂のように働くことが好まれる。台湾では労働基準法により、入社1年目でも、少なくとも7日の有給休暇をもらう権利がある。その後、勤続年数によって有給休暇は増え続けるが、すべての休暇を取ることが出来ない従業員は少なくない。また有給休暇を残すだけではなく、平日も週末も残業をしているサラリーマンも多い。さらに、金持ちになるため、辛い仕事でも我慢して働くことを是とする文化もある。そして、貯金がある程度まで貯まったら、早く引退して悠々自適に暮らしたいという考え方も根強い。従って、アジアの中でも台湾の労働時間は突出して長くなる。2011年において、月間の平均労働時間は、サービス業では174時間、工業では184時間となっている。この中にはサービス残業は含まれていない。

このように毎月の労働時間が長くなっている主な原因は二つある。ひとつは、仕事の特性で、例えば、金融、ITなどの産業では、残業に追われ毎日12時間ぐらい働かなければならないことも珍しくない。もうひとつは、台北では様々な業種の店が夜遅くまで営業していることである。デパートや美容院など多くのサービス業では、従業員は月に6日間の休みしかとれず、店舗の営業時間が長いために勤務時間も長い。例えば、台湾のデパートは平日朝11時から夜9時半まで営業している。しかも金曜日と土曜日になると、閉店時間は夜10時まで延びるのである。

残業に歯止めがかからないのは、リストラや雇用の削減、職場と住居が近いなどの要因もある。従業員を削減しているので、社員一人当たりの仕事はどんどん増えてきている。職住近接の社員であれば、タクシー料金がそれ程高くないので、仮に遅くまで仕事をして

いたとしても容易に帰宅することができる。したがって終電の時間はあるが、残業の歯止めにはならないのである。



*台北市民にとっては、バイクは便利な通勤手段



*台北市内は地下鉄等の公共交通が整備され利便性が高い

4-8. 派遣社員や契約社員が増えている

近年、台湾も日本のようにアルバイト社員、派遣社員、契約社員などの従業員比率が増えてきた。台湾行政院主計処の調査によると、2011年における派遣やアルバイトの割合は、雇用者全体の7.7%（64.1万人／832.9万人）を占める。臨時的な仕事をしている人の七割以上は、仕事を変えようにも困難な状況であるという。小売業はいうまでもなく、金融、通信サービス、学校などの他の産業においても、多くのアシスタントは人材派遣会社から派遣され、短期的な契約社員という形式で雇用されている。さらに、情報マネジメントの業種などでも、プロジェクトベースで派遣社員を雇用するケースが多い。

雇用主が短期で臨時的な労働力を採用する一方で、台湾の若者は転職することが一般的になってきた。2008年に台湾行政院勞工委員会が実施した「青年勞工就業状況調査」によると、30才未満の青年の中で、なんと6割以上が転職した経験を持つ。「キャリアアップが見込めない」、「給料が低い」、「仕事の場所を変えたい」といった不満が、転職したい主な理由である。若者は転職によって必ず給料や職位が上がるわけではないが、大手企業で仕事していた場合はその経歴は認められる。若い労働者が簡単に転職するのは、労働条件に対する不満があり、次の会社に移っても職場や上司との関係が問題なく仕事ができるようになったことも大きな理由と考えられている。

まとめ

台北で暮らす一般的な中間層の人々は概ねこのような生活イメージである。平日は夫婦二人とも忙しくて、子供や両親と触れ合うことは少ない。しかし週末になると親子孫三代で一緒に食事したり旅行したりして生活を楽しんでいる。台湾の男性も女性も一生懸命に長時間働くのは、より豊かな未来を追求しているからである。

今回は台北の富裕層、中間層のライフスタイルにもう一步踏み込んで紹介したい。